

人口戦略緊急アピール in 宮崎

地方創生から 10 年。未だこの国と地域にとって、人口減少の危機は解決してはいない。

人口減少は国全体の問題であり、消滅可能性自治体はその自治体だけで解決しきれぬ問題ではない。国も地方も、官も民も、我が国一丸となって真正面から挑戦して初めて道が開けるものだ。人口減少や地域の衰退を食い止めるため、速やかに実効ある対策を再構築して、新たなスタートを切るべき時だ。

持続可能で夢を描くことができる未来を、今を生きる我々が将来世代に用意しなければ、日本の未来はない。

我々 25 名の知事は、こうした強い危機感を共有し、政府や国会に、経済界・労働界はじめ各界に、そして国民の皆様に対し、ここ宮崎で声高らかにアピールする。

一、 政府・国会におかれては、深刻化する人口減少問題に、国が責任を持って戦略的に挑戦するため、①少子化につながる構造問題である東京一極集中を是正し、企業・大学の地方への移転・投資や移住定住を促進する社会減対策、②少子化に歯止めをかける自然減対策、③希望を持って住み続けることができる持続可能な地域づくりについて、これまでの経験を糧として真に実効ある政策を再構築し、国において政策を統括推進する司令塔の設置や地方との適切な役割分担により、強力に推進するよう求める。

一、 国・地方のみならず、経済界・労働界はじめ各界が人口問題に主体的に対処することにより、人口減少に歯止めをかけ、我が国を衰退への道から発展への道へと導くため、連帯して運動を起こしていく体制を構築するよう訴える。

一、 我々 25 名の知事は、次の希望ある時代を切り拓く先導役を果たす決意である。

令和 6 年 5 月 15 日

日本創生のための将来世代応援知事同盟

日本創生のための 将来世代応援 知事同盟サミット in みやざき

『人口ビジョン2100』—安定的で、成長力がある「8000万人国家」へ—

人口戦略会議
議長 三村明夫

1. 人口減少は日本の抱える最重要の構造問題

(1) 社会問題

- ・社会保障政策の継続不可
- ・多くの市町村の消滅危機

(2) (それ以上に) 経済問題

- ・経済規模の縮小、将来の個人消費マーケットおよび生産年齢人口の減少
- ・人口減少対策は成長戦略そのもの

2. 危機意識共有の必要性

- (1) 人口減少対策には、数十年に亘る粘り強い一貫した楽観論が必要
- (2) 多くの国民に危機意識を共有 → 自分事として捉える

3. 共通危機意識の欠如の実態

- (1) 表面的な超悲観論と超楽観論の存在
- (2) 立場による危機意識相違の存在
 - ・中央政府と地方
 - ・大企業と中小企業
 - ・ブラックホール自治体と社会減自治体（東京一極集中の問題）
 - ・政府と民間
- (3) 民主主義市場経済の欠陥
 - ・「私と現在」に関心が集中 → 「他人と未来」に関心を
 - ・痛みを分配を政治が嫌う
- (4) 4/24 人口戦略シンポジウムで明らかになった危機意識の差

4. 危機共有化の現実的アプローチ

- (1) 危機感を有するグループが先導・運営し、国民運動として盛り上げ
本日のミーティング・4/24 シンポジウムで（ある程度の考え方の差は容認しながら）
地域の経済界・労働界と地方自治体が「連帯」して取り組むことが重要
- (2) 新しい国民会議の発足（極めて重要）

5. その際、大枠の対策・考え方の共有（大きなストーリーの共有）

- (1) 定常化戦略+強靱化戦略
政策効果と国・地方の役割分担を踏まえた「人口戦略アーキテクチャ（政策体系）」の確立
- (2) 現世代の将来世代への責任（現世代がコストを払う）
- (3) 若者へのアピール（「共同養育社会」の実現を）
- (4) 政治への要望（超党派の取り組みへの期待）

以上